

# 日高町人口ビジョン

平成 28 年 3 月



## 目次

1. 人口ビジョンの構成	1
1. 1. 人口ビジョンの位置づけ	1
1. 2. 人口ビジョンの対象期間	1
2. 人口の現状分析	2
2. 1. これまでの人口動向	2
2. 1. 1. 人口・世帯の推移	2
2. 1. 2. 年齢区分別人口	2
2. 1. 3. 若者定着	3
2. 1. 4. 周辺地域の人口の状況	5
2. 1. 5. 自然増減、社会増減	6
2. 1. 6. 地区別人口	7
2. 1. 7. 合計特殊出生率	8
2. 1. 8. 産業別就業者の構成	9
3. これまでの人口動向からみた将来人口推計	11
3. 1. 社人研推計からの人口予想	11
3. 1. 1. 社人研推計（国勢調査人口）を基にした将来人口	11
3. 1. 2. その他の推計①	12
3. 1. 3. その他の推計②	13
3. 2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	14
3. 2. 1. 日高町の人口特性	14
3. 2. 2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	14
4. 日高町のあるべき将来像	15
4. 1. 人口に関する目標	15
4. 2. 目指す将来の方向	17
4. 2. 1. 若い世代の人口流入を確保し、地元定着を促進する	17
4. 2. 2. 子育て環境等の整備により、出生率を維持する	17
4. 2. 3. 人口の地域定着を確かなものとする暮らしやすいまちをつくる	17
4. 2. 4. 地域の資源を活用した活発な交流活動により、地域産業の活性化を促進する	17



## 1. 人口ビジョンの構成

### 1. 1. 人口ビジョンの位置づけ

平成 26 年 11 月まち・ひと・しごと創生法が制定され、同年 12 月に人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョンという）」、今後 5 年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という）」が閣議決定されました。

本人口ビジョンは、国が策定したこれらの「長期ビジョン」「総合戦略」を勘案し、本町における人口の動向分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後の目指すべき将来方向と人口の将来展望を示すものであり、また、「第五次日高町長期総合計画」が目指す将来都市像である「海と緑と人が結び合う 笑顔あふれる定住拠点・ひだか」に向け、平成 32 年度の人口想定約 7,600 人を導きだした考え方を踏襲するとともに、さらにその後の人口の将来展望を示すものです。

### 1. 2. 人口ビジョンの対象期間

現行の「第五次日高町長期総合計画」は、平成 23 年度に策定され、基本構想は平成 32 年度までの 10 年計画です。

一方、人口ビジョンにおいては、対象期間は、国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））を基本とすることとされていますが、地域の実情の応じた期間の設定を行うことも可能です。

本町の場合、近年人口は増加傾向を見せているものの、社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の人口推計において、今後の人口減少が予想されています。そのため、本人口ビジョンにおいては、長期的に人口を安定させていくことを目指して、対象期間を国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））と設定します。

なお、施策展開の状況いかんでは、推計人口と実際の人口推移の乖離も予想されるため、適切な進捗管理を行いながら、適宜計画の見直しを図るものとします。

## 2. 人口の現状分析

### 2. 1. これまでの人口動向

#### 2. 1. 1. 人口・世帯の推移

人口は平成2年まで減少を続けていましたが、そこを境に増加に転じ、平成22年国勢調査では7,432人となっています。しかし、増加率は近年低下しつつあります。その間世帯当たり人員は減少し、平成22年国勢調査で2.81人/世帯となっています。

#### 2. 1. 2. 年齢区分別人口

人口の年齢区分別構成は、平成22年国勢調査において、年少人口割合16.0%、老年人口割合27.9%となっています。県平均（年少人口割合12.9%、老年人口割合27.3%）と比べて、年少人口割合は高く、老年人口割合は同程度と、高齢化は比較的進んでいます。

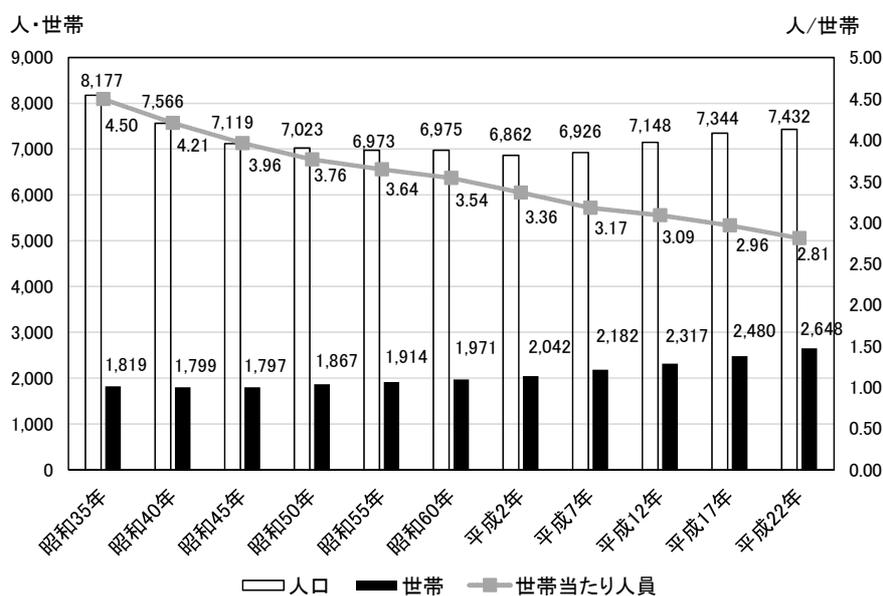


図 人口・世帯の推移（国勢調査）

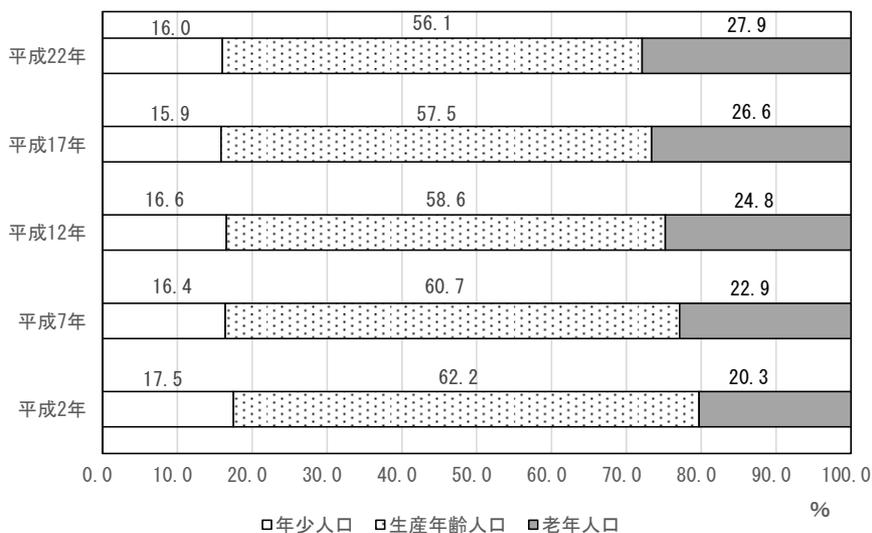


図 年齢区分別人口（国勢調査）

2. 1. 3. 若者定着

表 若者定着（男性）

(国勢調査) 単位人・%

	昭和 31-35年生	昭和 36-40年生	昭和 41-45年生	団塊Jr昭和 46-50年生	昭和 51-55年生	昭和 56-60年生	昭和61- 平成2年生	平成 3-7年生	平成 8-12年生
10-14歳	287 (100.0%) 昭和45年	267 (100.0%) 昭和50年	259 (100.0%) 昭和55年	262 (100.0%) 昭和60年	230 (100.0%) 平成2年	223 (100.0%) 平成7年	222 (100.0%) 平成12年	190 (100.0%) 平成17年	219 (100.0%) 平成22年
15-19歳	230 (80.1%) 昭和50年	235 (88.0%) 昭和55年	225 (86.9%) 昭和60年	221 (84.4%) 平成2年	184 (80.0%) 平成7年	194 (87.0%) 平成12年	182 (82.0%) 平成17年	155 (81.6%) 平成22年	
20-24歳	121 (42.2%) 昭和55年	142 (53.2%) 昭和60年	114 (44.0%) 平成2年	145 (55.3%) 平成7年	127 (55.2%) 平成12年	114 (51.1%) 平成17年	102 (45.9%) 平成22年		
25-29歳	153 (53.3%) 昭和60年	159 (59.6%) 平成2年	160 (61.8%) 平成7年	184 (70.2%) 平成12年	159 (69.1%) 平成17年	141 (63.2%) 平成22年			
30-34歳	175 (61.0%) 平成2年	165 (61.8%) 平成7年	177 (68.3%) 平成12年	211 (80.5%) 平成17年	213 (92.6%) 平成22年				
35-39歳	191 (66.6%) 平成7年	186 (69.7%) 平成12年	209 (80.7%) 平成17年	242 (92.4%) 平成22年					
40-44歳	204 (71.1%) 平成12年	194 (72.7%) 平成17年	216 (83.4%) 平成22年						
45-49歳	211 (73.5%) 平成17年	184 (68.9%) 平成22年							
50-54歳	215 (74.9%) 平成22年								

表 若者定着（女性）

(国勢調査) 単位人・%

	昭和 31-35年生	昭和 36-40年生	昭和 41-45年生	団塊Jr昭和 46-50年生	昭和 51-55年生	昭和 56-60年生	昭和61- 平成2年生	平成 3-7年生	平成 8-12年生
10-14歳	310 (100.0%) 昭和45年	271 (100.0%) 昭和50年	268 (100.0%) 昭和55年	247 (100.0%) 昭和60年	233 (100.0%) 平成2年	215 (100.0%) 平成7年	196 (100.0%) 平成12年	198 (100.0%) 平成17年	206 (100.0%) 平成22年
15-19歳	213 (68.7%) 昭和50年	214 (79.0%) 昭和55年	233 (86.9%) 昭和60年	205 (83.0%) 平成2年	199 (85.4%) 平成7年	182 (84.7%) 平成12年	148 (75.5%) 平成17年	152 (76.8%) 平成22年	
20-24歳	188 (60.6%) 昭和55年	163 (60.1%) 昭和60年	163 (60.8%) 平成2年	166 (67.2%) 平成7年	133 (57.1%) 平成12年	143 (66.5%) 平成17年	87 (44.4%) 平成22年		
25-29歳	194 (62.6%) 昭和60年	169 (62.4%) 平成2年	196 (73.1%) 平成7年	181 (73.3%) 平成12年	191 (82.0%) 平成17年	170 (79.1%) 平成22年			
30-34歳	194 (62.6%) 平成2年	179 (66.1%) 平成7年	220 (82.1%) 平成12年	222 (89.9%) 平成17年	221 (94.8%) 平成22年				
35-39歳	211 (68.1%) 平成7年	209 (77.1%) 平成12年	242 (90.3%) 平成17年	242 (98.0%) 平成22年					
40-44歳	219 (70.6%) 平成12年	212 (78.2%) 平成17年	250 (93.3%) 平成22年						
45-49歳	218 (70.3%) 平成17年	210 (77.5%) 平成22年							
50-54歳	225 (72.6%) 平成22年								

男女別5歳階級別人口を経年的にみると、ベースとなる10-14歳人口が、10歳代後半、20歳代前半に減少し、20歳代後半に増加（Uターン等）する傾向は同様です。それからさらに30歳代で増加が進んでいるのが本町の特徴です。

年代の純移動数を見ると、20歳代は徐々に減少していますが、30歳代の増加傾向は続いています。

世帯は漸増傾向にあります。内訳として単身世帯もほぼ同様の比率で増加しています。また、単身世帯のうち65歳以上の単身者の比率が徐々に高くなる傾向にあります。

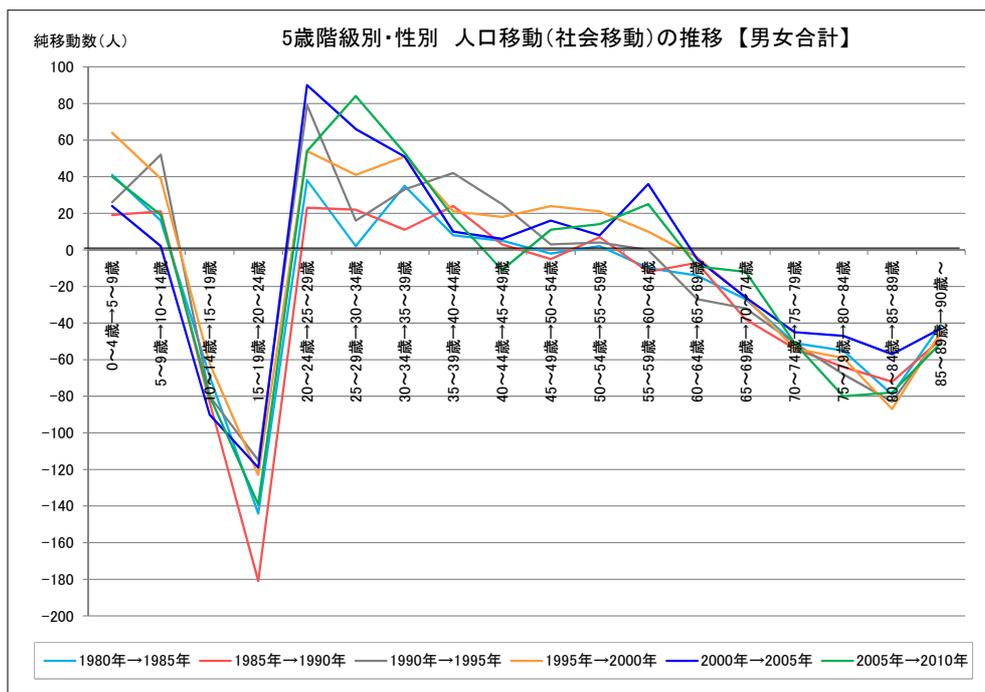


図 若者定着

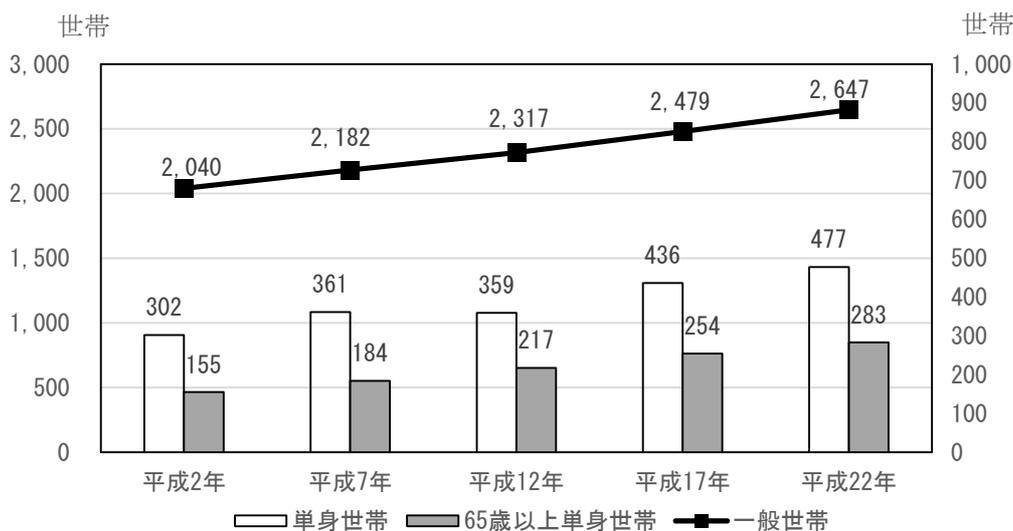


図 世帯の構成

## 2. 1. 4. 周辺地域の人口の状況

日高圏域の自治体の人口は、本町を除くと緩やかに減少傾向を見せています。本町は、圏域の中では年少人口割合が最も高く、老年人口割合は比較的低い特徴があります。

	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
日高町	8,177	7,566	7,119	7,023	6,973	6,975	6,862	6,926	7,148	7,344	7,432
御坊市	30,700	30,040	30,573	30,272	30,398	30,450	29,133	28,510	28,034	27,053	26,111
美浜町	8,550	8,841	8,741	8,753	8,832	9,042	8,920	8,919	8,802	8,462	8,077
由良町	9,521	9,064	8,258	9,273	9,468	9,273	8,529	8,056	7,625	7,179	6,508
印南町	12,655	11,712	10,953	10,801	10,767	10,619	10,315	10,077	9,769	9,192	8,606
みなべ町	16,612	16,026	15,352	15,335	15,390	15,261	15,109	14,907	14,734	14,200	13,470
日高川町	17,878	15,550	13,610	13,143	12,274	12,006	11,746	11,556	11,607	11,305	10,509

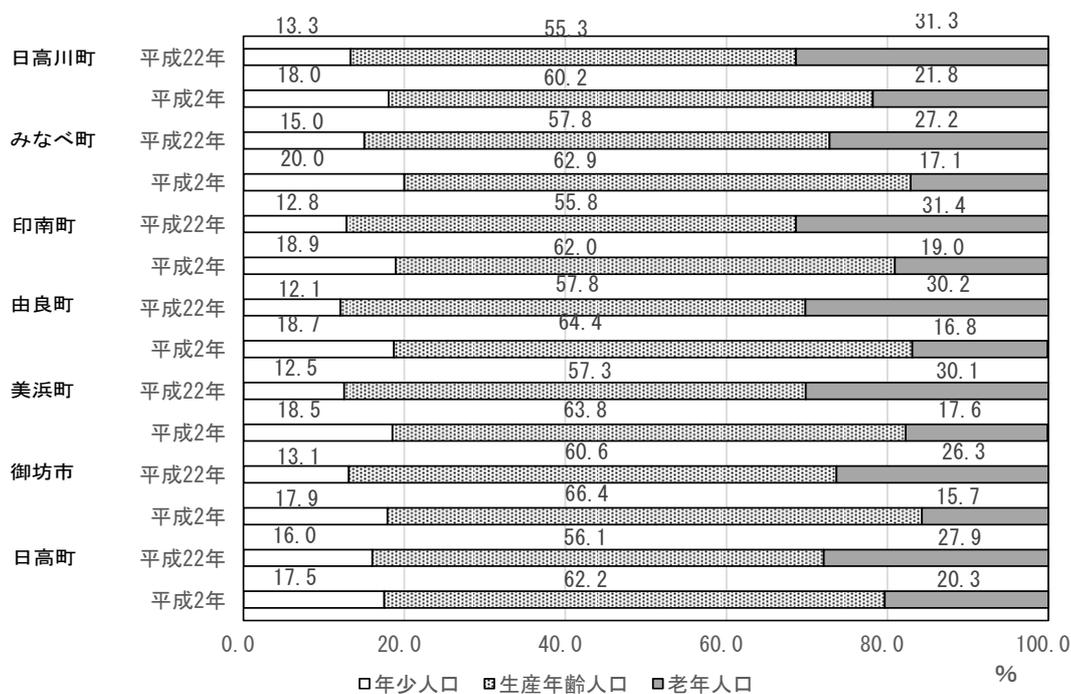
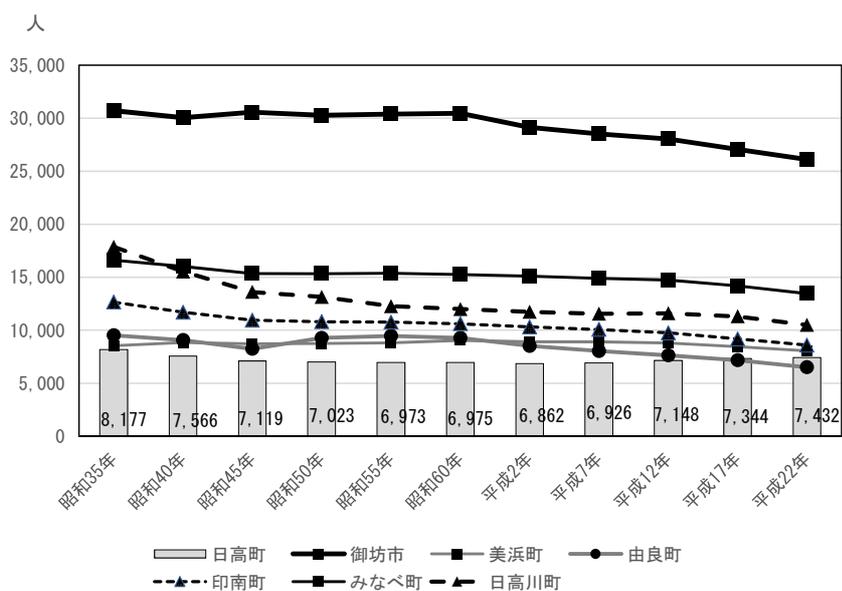


図 周辺地域の人口の状況 (国勢調査)

### 2. 1. 5. 自然増減、社会増減

自然増減を見ると、本町の場合概ね自然減で推移していますが、高齢化の影響が表れ、平成 20 年頃からとりわけ自然減が大きくなっています。

社会増減を見ると、概ね社会増となっていますが、転出入の差は近接する状況も表れています。

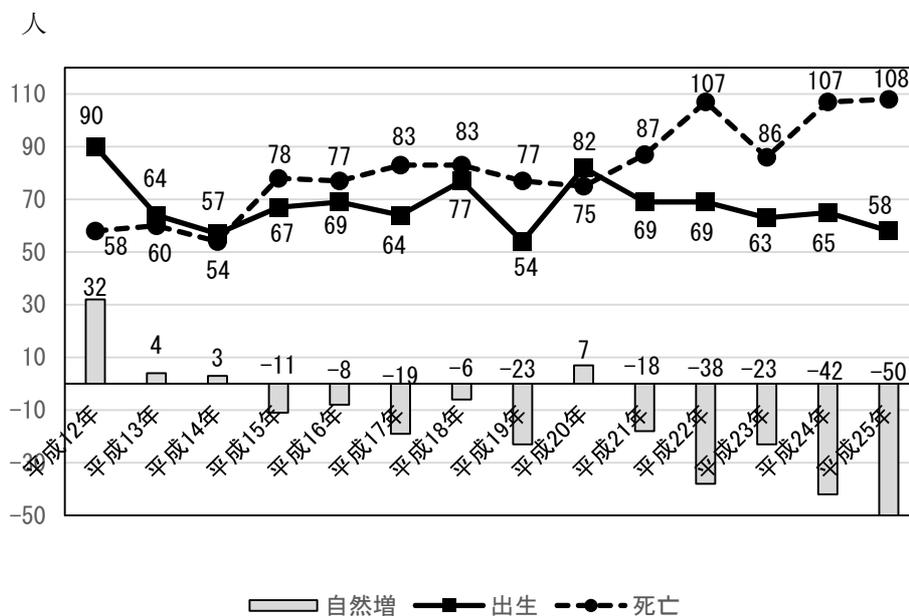


図 人口の自然増減（住民基本台帳）

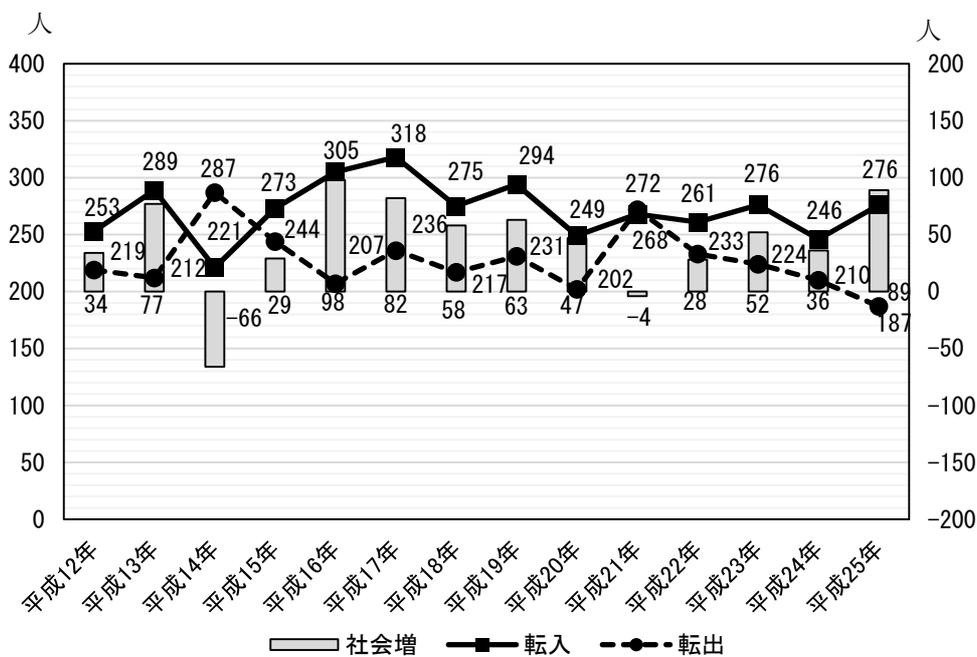


図 人口の社会増減（住民基本台帳）

転出入人口移動の状況を見ると、周辺の御坊市、美浜町、由良町、印南町といった海岸部のまち、及び日高川町から転入超過となっており、転出超過の主なものは、和歌山市、大阪市といった都市部との移動です。とりわけ、御坊市からの転入超過は大きく、津波避難等も含め、本町の住みやすさの評価が表れていると考えられます。

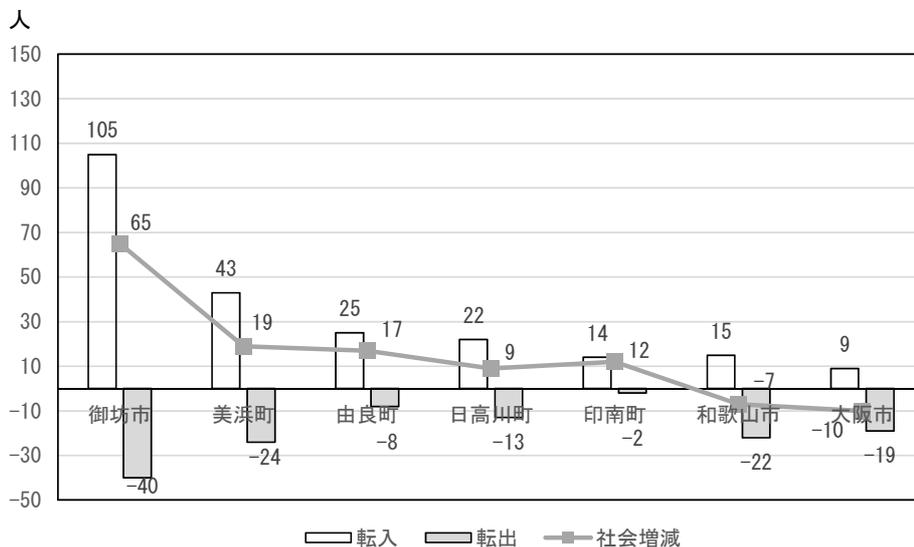


図 転出入人口移動の状況（住民基本台帳・平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

### 2. 1. 6. 地区別人口

地区別の人口では、内原が最も多く、全体の半数以上を占めており、次いで志賀、比井崎となっています。経年的には、内原、志賀は緩やかに増加し、比井崎は減少傾向を見せています。

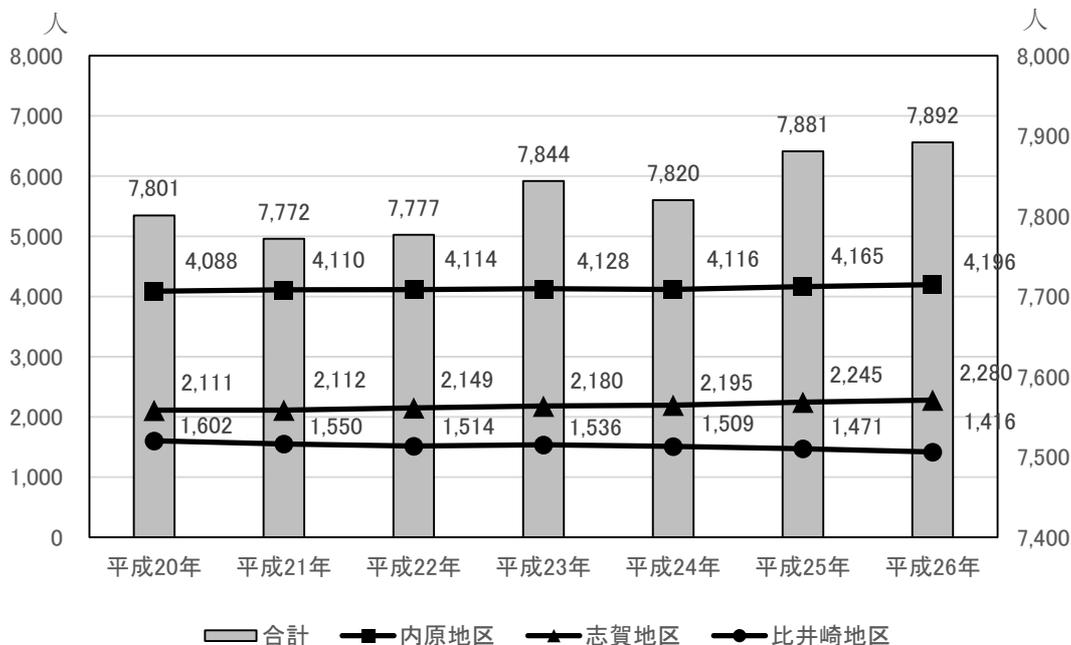


図 地区別人口の推移（住民基本台帳・各年 10 月 1 日）

### 2. 1. 7. 合計特殊出生率

本町の合計特殊出生率は、1.6～1.8程度の水準で、全国、県平均にくらべ比較的高い状態にあります。また、近年の出生数はほぼ同様の値で推移しています。

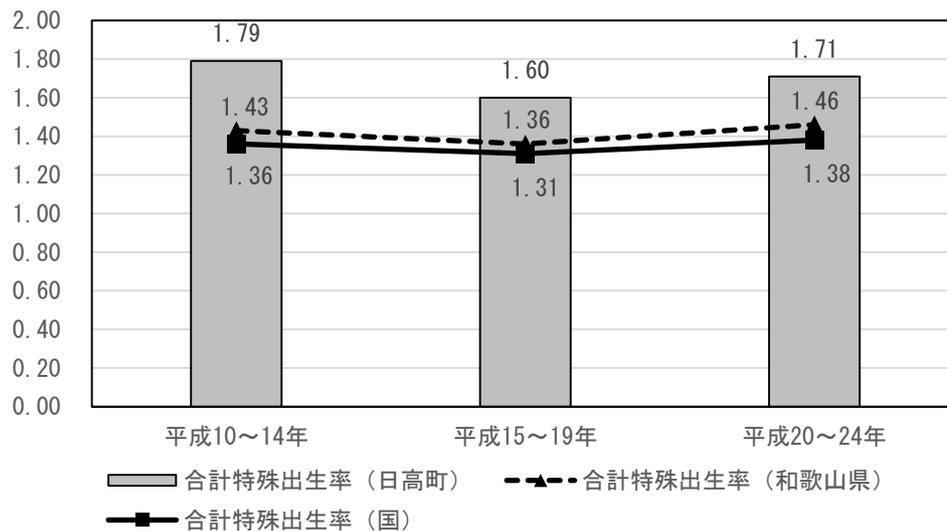


図 合計特殊出生率 (人口動態調査)

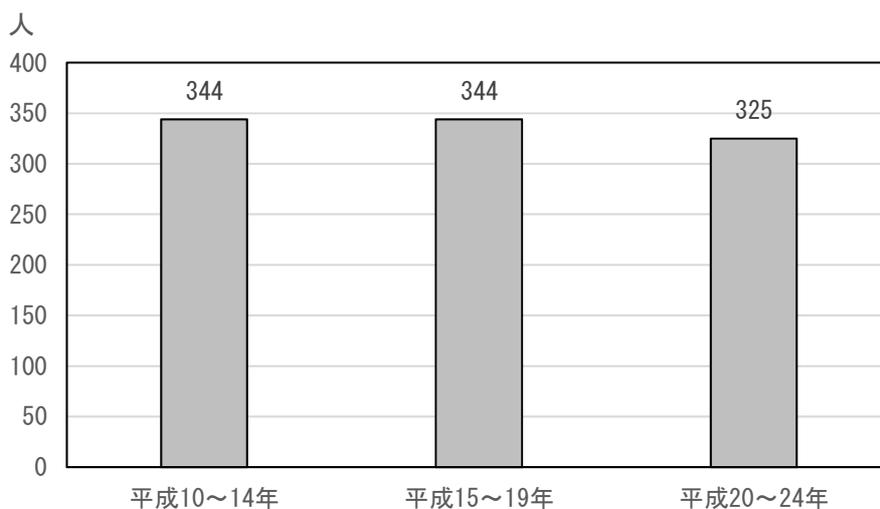


図 日高町出生数 (人口動態調査)

## 2. 1. 8. 産業別就業者の構成

本町の就業者は、平成22年国勢調査では合計3,408人であり、第1次産業17.2%、第2次産業21.0%、第3次産業61.7%ですが、就業率は高齢化の進展と対応して、徐々に低下しています。

経年的に見ると、平成17年より以前は、第1次産業が減少していても、第2次産業、第3次産業の増加があり、就業者全体は増加していましたが、平成17年頃から第2次産業の停滞があり、第3次産業の増加はあるものの、就業者全体の減少傾向が表れています。

近年主に増加している産業は、医療・福祉と製造業であり、主に減少している産業は、農業、サービス業です。

表 産業別就業者の構成

	人・(%)				人・(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年
総数	3,478 (100.0)	3,527 (100.0)	3,521 (100.0)	3,408 (100.0)	3,521 (100.0)	3,408 (100.0)
第1次産業	1,110 (31.9)	902 (25.6)	801 (22.7)	585 (17.2)	801 (22.7)	585 (17.2)
農業					641 (18.2)	495 (14.5)
林業					8 (0.2)	6 (0.2)
漁業					152 (4.3)	84 (2.5)
第2次産業	669 (19.2)	723 (20.5)	691 (19.6)	714 (21.0)	691 (19.6)	714 (21.0)
鉱業					0 (0.0)	0 (0.0)
建設業					339 (9.6)	261 (7.7)
製造業					352 (10.0)	453 (13.3)
第3次産業	1,694 (48.7)	1,902 (53.9)	2,029 (57.6)	2,104 (61.7)	2,029 (57.6)	2,104 (61.7)
電気・ガス・熱供給・水道業					31 (0.9)	28 (0.8)
情報通信業					25 (0.7)	29 (0.9)
運輸業					103 (2.9)	113 (3.3)
卸売・小売業					465 (13.2)	427 (12.5)
金融・保険業					79 (2.2)	77 (2.3)
不動産業					12 (0.3)	14 (0.4)
学術研究・専門・技術サービス業						72 (2.1)
飲食店・宿泊業					137 (3.9)	133 (3.9)
生活関連サービス業						90 (2.6)
教育・学習支援業					200 (5.7)	185 (5.4)
医療・福祉					365 (10.4)	494 (14.5)
複合サービス業					132 (3.7)	103 (3.0)
サービス業					297 (8.4)	142 (4.2)
公務					183 (5.2)	197 (5.8)
分類不能	5 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (0.1)	0 (0.0)	5 (0.1)
就業率	50.2	49.3	47.9	45.9	47.9	45.9
人口	6,926	7,148	7,344	7,432	7,344	7,432

本町の産業を産業特化係数（特化係数は地域にある産業（従業者）が地域全体に占めるシェアを、全国の当該産業の（従業者）シェアと比較したもの。数値が1以上多いほど全国平均より従業者が集積しているといえます。）について見ると、「漁業」「協同組合」「持ち帰り・配達飲食サービス業」「窯業・土石製品製造業」などが高いものとなっています。また特化係数が比較的高い業種のうち、従業者が比較的多い業種は、「漁業」「総合工事業」「宿泊業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「協同組合」などです。

若者の定着を促進するためには、より幅のある産業構造を形成していくことが必要ですが、当面は町外通勤を含めて就業先の形成を想定することとし、町内の取り組みでは地域の資源を活用して、漁業、宿泊業、及び配達飲食サービスなどの連携による産業形成が期待されるところです。

参考資料 産業特化係数

2.0 以上の特化係数の比較的高い業種を抽出

	H21 和歌山県	H21 日高町	日高町(民営) 業種従業者	H24 和歌山県	H24 日高町	日高町(民営) 業種従業者
03漁業(水産養殖業を除く)	0.94114	68.81050	66	1.03304	73.66584	68
06総合工事業	1.17521	2.77666	149	1.17733	2.25957	129
12木材・木製品製造業(家具を除く)	1.47976	3.12588	18	1.44535	3.59714	21
16化学工業	1.50792	3.64786	51	1.83366	2.73887	37
21窯業・土石製品製造業	0.83565	2.98683	26	0.89543	4.97872	43
45水運業	1.35343	3.59514	4	1.23297	2.80004	3
61無店舗小売業	0.52093	0.32662	1	0.79458	2.43397	19
75宿泊業	1.60108	2.62616	59	1.44435	2.76165	62
77持ち帰り・配達飲食サービス業	0.97117	0.13078	2	1.10789	6.98181	112
85社会保険・社会福祉・介護事業	1.32325	2.16718	149	1.32944	2.10826	183
86郵便局	1.48790	3.36829	11	1.47471	2.95216	15
87協同組合(他に分類されないもの)	2.01738	16.76324	111	2.24488	10.19369	55
88廃棄物処理業	1.40781	4.59189	42	1.24632	2.05499	20
89自動車整備業	1.44251	2.77164	21	1.38353	2.34202	20
94宗教	2.26408	5.03441	41	2.29404	3.64788	30

産業特化係数は総務省統計局 HP「地域の産業・雇用チャート」から引用。従業者数は経済センサス

### 3. これまでの人口動向からみた将来人口推計

#### 3. 1. 社人研推計からの人口予想

##### 3. 1. 1. 社人研推計（国勢調査人口）を基にした将来人口

平成 22 年までの国勢調査の人口推移等をもとに、社人研が設定した傾向が将来にわたって継続すると仮定すると、平成 52 年（2040 年）には人口は 6,369 人、65 歳以上人口比率は 38% となり、さらに平成 72 年（2060 年）には 5,352 人、65 歳以上人口比率は 37% となると予想されます。

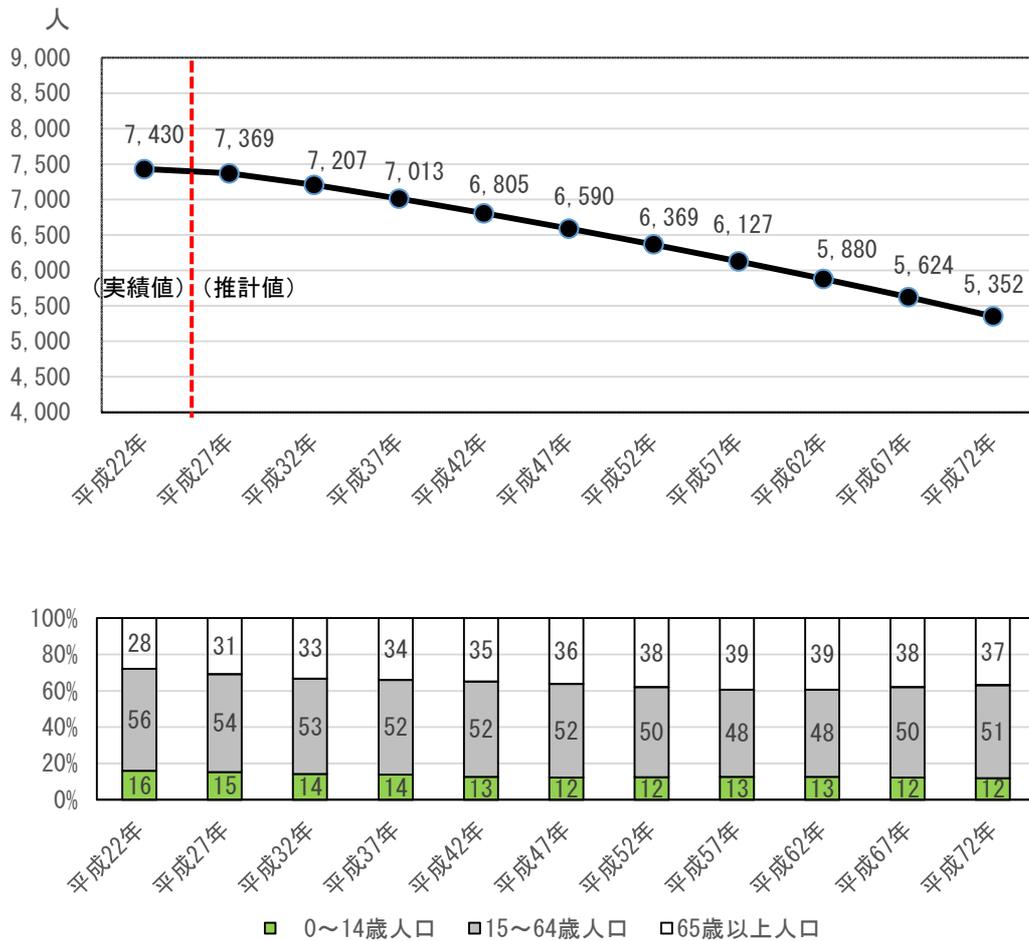


図 社人研推計（国勢調査人口）

#### ●社人研推計（国勢調査人口・平成 22 年基点）の仮定

- ・ 5 歳以上の年齢階級推計としてコーホート要因法で推計
- ・ 同推計では、ある年の男女・年齢別人口を基準として（平成 22 年）、これに人口動態率、移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算している。
- ・ 社人研推計では、上記に加え、全国の移動率が今後一定程度縮小することが仮定されている。

### 3. 1. 2. その他の推計①（日本創成会議推計及び内閣府まち・ひと・しごと創生本部におけるシミュレーション1, 2）

その他の推計として、まち・ひと・しごと創生本部のシミュレーション1, 2を行うと、いずれの推計においても、平成27年（2015年）からすでに人口は減少傾向となります。社人研推計が平成72年（2060年）で5,352人であるのに対し、合計特殊出生率を向上させたシミュレーション1, 2の推計人口は高いものの、概ね5,600人から5,900人程度と予想されます。

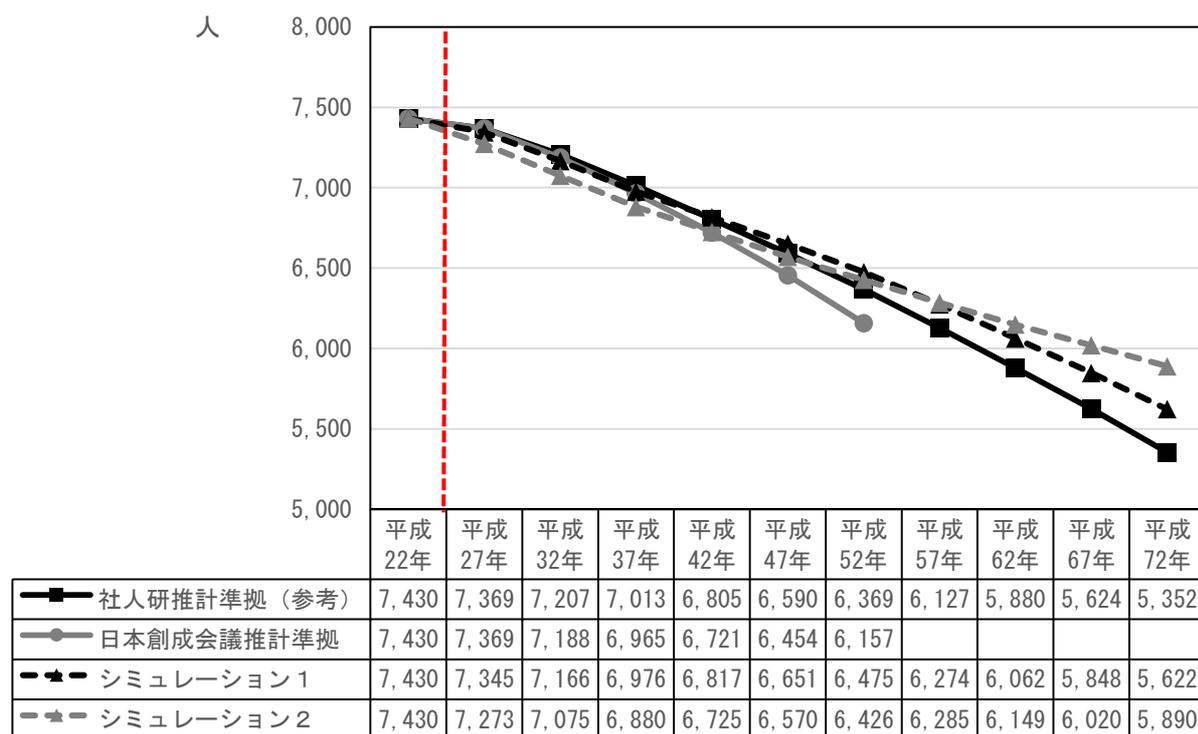


図 その他の推計①（国勢調査人口）

表 その他の推計①の推計方法

	推計方法
社人研推計準拠（参考）	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
日本創成会議推計準拠	全国の総移動数が平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の推計値と概ね同水準でそれ以後も推移すると仮定した推計
シミュレーション1	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると仮定した推計
シミュレーション2	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡する（移動率をゼロとする）と仮定する推計

### 3. 1. 3. その他の推計②（最近の住民基本台帳人口を基にした推計）

最近年である平成 22 年から平成 27 年の住民基本台帳人口を基に、社人研推計モデルを活用し、平成 22 年から平成 27 年の各 5 歳階級人口の純移動率が将来とも変わらないと仮定すると、平成 52 年（2040 年）には 8,007 人、65 歳以上人口比率は 30% となり、平成 72 年（2060 年）には、7,954 人、65 歳以上人口比率は 31% となると予想されます。前記社人研推計（国勢調査人口・平成 22 年基点）に比べ、人口は安定的に推移する予想となります。

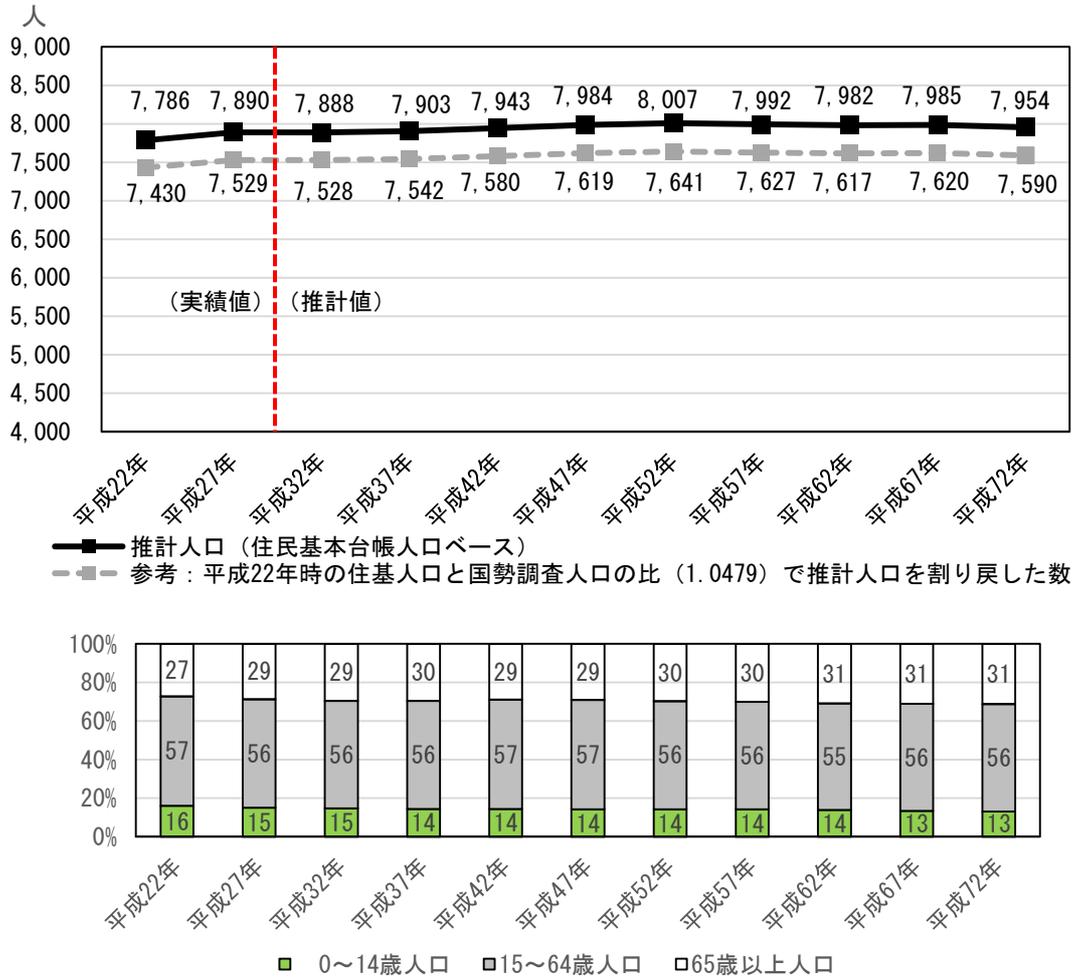


図 その他の推計②（住民基本台帳平成 22、27 年に基づき、この間の純移動率が続くとした推計）

- 社人研推計（住民基本台帳人口・平成 22 年・平成 27 年基点）の仮定
  - ・ 5 歳以上の年齢階級推計としてコーホート要因法で推計
  - ・ 同推計では、ある年の男女・年齢別人口を基準として（平成 22 年）、これに人口動態率、移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算している。
  - ・ 平成 22 年及び平成 27 年住民基本台帳人口に基づき、5 歳階級別に移動率を算出
  - ・ 平成 22 年から平成 27 年の各 5 歳階級人口の純移動率が将来とも変わらないと仮定
  - ・ 生残率は社人研推計で用いた値と同様とする。
  - ・ 出生率は社人研推計で用いた値と同様とする（1.7 から 1.8 程度）。

### 3. 2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### 3. 2. 1. 日高町の人口特性

国勢調査によると平成 2 年から平成 22 年まで人口は増加しています。しかし、住民基本台帳の各年人口をみると、平成 19 年まで増加したあと、わずかな減少に転じ、平成 23 年より再び増加傾向を見せています。近年の人口動向は周辺からの人口流入による影響を受けて、かつての人口減少傾向が変化しています。

国勢調査人口の年齢構成では、65 歳以上人口比率が比較的高く、高齢化が進んでいますが、合計特殊出生率は国、県平均に比べて高く、出生数も安定的です。周辺地域の人口動向からみると、圏域全体の人口は概ね減少傾向を見せています。

近年の本町の人口増を支えているのは、30 歳代等の新規の流入者による影響であり、この流入量はほぼ一定であるので、社会増を規定しているのは、転出量の動向です。一方高齢化に伴う自然減は拡大する傾向にあって、今後この自然減が社会増を上回る懸念があります。

住民基本台帳における地区別人口では、内原、志賀地区で緩やかな増加傾向、比井崎地区で減少傾向を見せ、平成 23 年以降の全町人口は緩やかに増加傾向となっています。

こうした傾向を背景に、国勢調査人口平成 22 年を基点とした社人研推計を行うと、人口は平成 22 年以降すでに減少局面を見せていると予想されます。しかし一方、住民基本台帳人口平成 22 年から平成 27 年を基点とした社人研推計を行うと、人口は平成 22 年以降安定的に緩やかな増加基調で推移していくと予想されます。

今後、人口安定化のためのポイントは、最近の住民基本台帳人口を基点とした推計の仮定のように、若い世代の定着を将来にわたって維持するとともに、合計特殊出生率も現状程度の数値を確保することが必要となります。

#### 3. 2. 2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本町の人口増加傾向は、U ターンなども含め町外からの流入者による影響が大きく、この継続的な確保と子育て世代の定着が本町の将来人口の安定化を支えています。逆に、町外からの安定的な流入が確保されないと、人口の高齢化、若者の町外流出ともあいまって、人口は減少局面を迎え、地域経済の縮小が表れてきます。

町外からの新規流入の確保が進まなければ、若年層の定着が弱まり、それによって、将来子どもの数の減少と高齢化が進展します。高齢化の進展によって、社会保障関連の費用が増加し、現役世代へ負担が増大します。

地区による人口動向の違いによって、地域活力の差が将来的にさらに拡大していく可能性があります。人口増加地区の良好なまちづくりと人口減少地区との連携などが課題となります。

#### 4. 日高町のあるべき将来像

##### 4.1. 人口に関する目標

本町の人口は、平成 22 年（2010 年）を基準年とする社人研（国勢調査人口）推計では、このまま推移すると減少傾向に向かい、平成 52 年（2040 年）には人口は 6,369 人、さらに平成 72 年（2060 年）には 5,352 人となると予想されます。一方、住民基本台帳を基にした社人研推計では、平成 52 年（2040 年）には 8,007 人、平成 72 年（2060 年）には、7,954 人となると予想されます。

これらを踏まえ、人口目標として、将来的に緩やかな安定した人口構成を実現することを目指し、住民基本台帳人口で、概ね平成 72 年（2060 年）8,000 人程度を目標とします。

目標実現には、若い世代の定着と合計特殊出生率の維持などがキーワードであり、これまで続けてきた 30 歳代等の人口流入を確保するとともに、さらに子育て世代の地元への定着を促進するなどの対応を図るものとします。

《人口の目標》

- 総人口 平成 72 年（2060 年）に約 8,000 人⇒参考値では約 7,600 人程度
- 65 歳人口比率 平成 72 年（2060 年）に 31%程度
- 30 歳代などの人口流入の確保
- 地元への子育て世代の定着

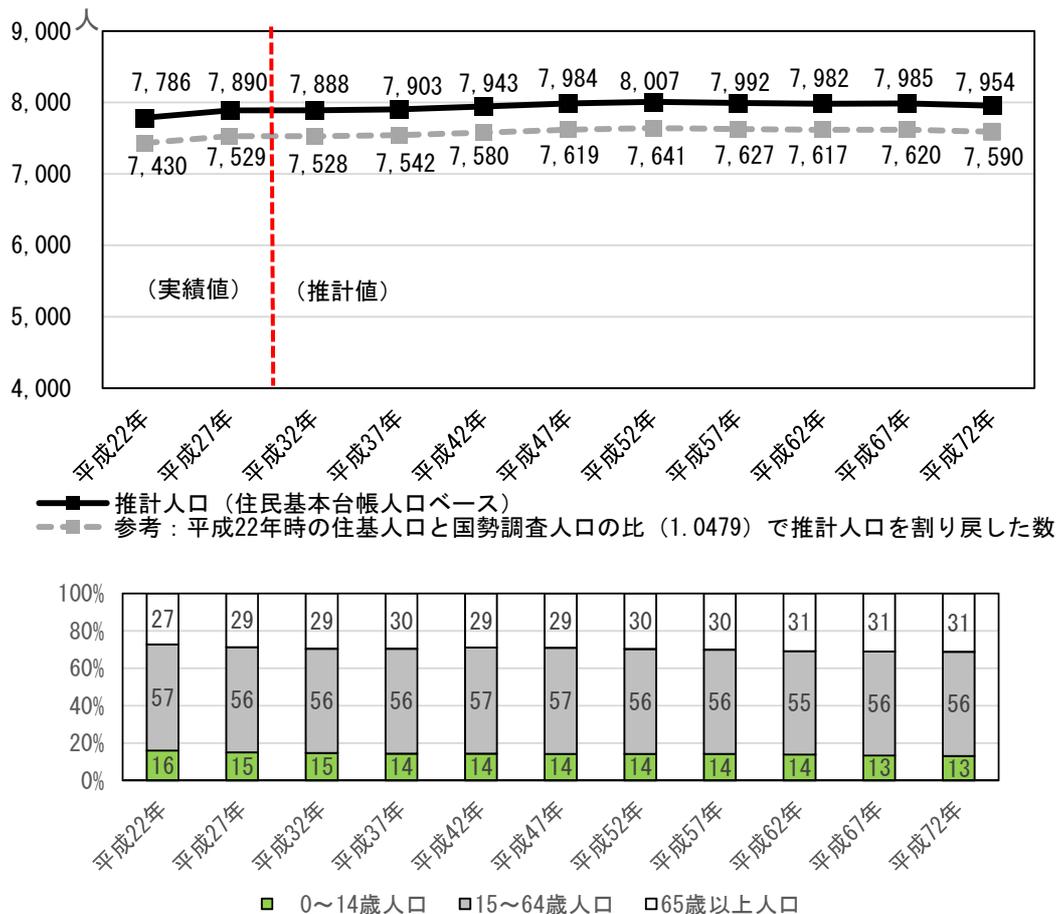


図 将来人口

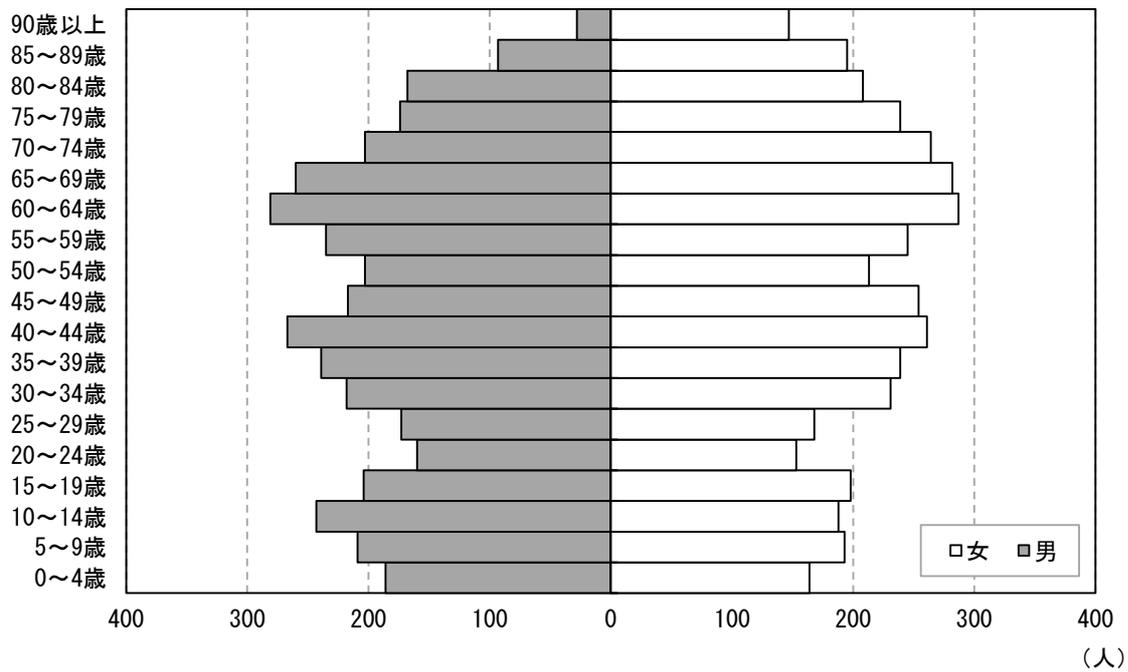


図 人口ピラミッド (平成 27 年・実績)

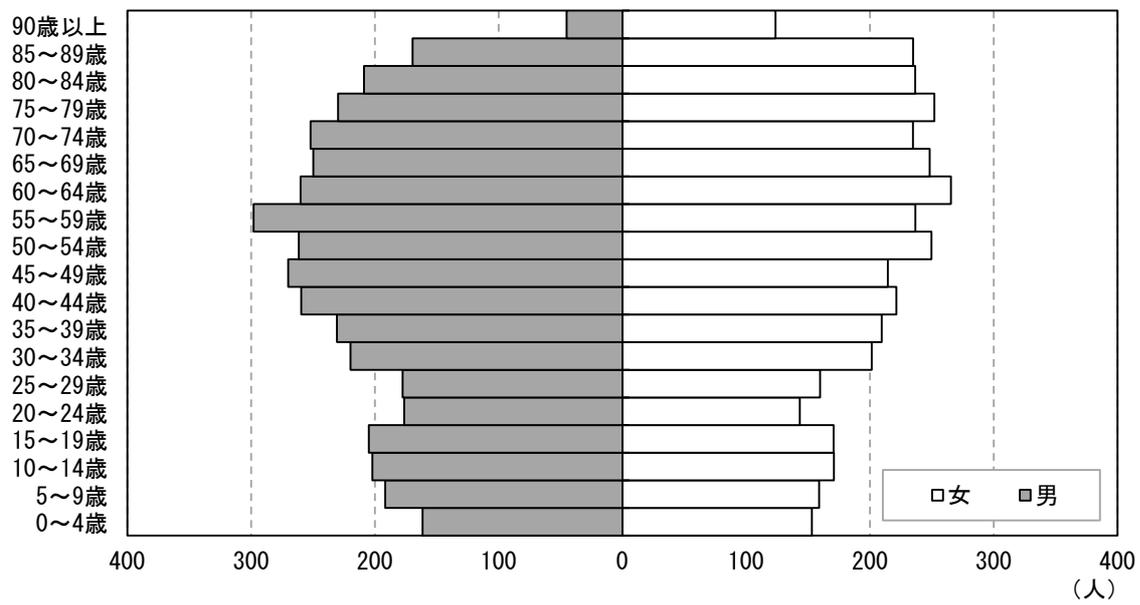


図 人口ピラミッド (平成 72 年・将来人口目標)

#### 4. 2. 目指す将来の方向

##### 4. 2. 1. <ひと>若い世代の人口流入を確保し、地元定着を促進する

本町の安定した人口増加は、U ターンなども含め、町外からの流入による人口の社会増の影響が大きく、これら人口流入の確保とその定着が将来にわたって、人口の安定化の鍵を握っています。

そのため、今後ともこれまで進んできた若い世代の人口流入を適正に確保するとともに、子育て世代の地元定着を促進し、安定した人口構成の形成を図るものとします。

##### 4. 2. 2. <ひと>子育て環境等の整備により、出生率を維持する

人口の自然増減をみると、出生率が比較的高い状況にありながら、一方 65 歳以上人口比率が比較的高いため、高齢化の進展に伴う自然減は拡大を続ける傾向にあります。

人口減少を回避し、まちづくりを次世代に引き継いでいくため、結婚、出産、子育てのそれぞれのステージにおいて、若い世代等の希望がかなえられる環境整備を進めていくことにより、概ね現状の 1.7 程度の合計特殊出生率の維持を図るものとします。

##### 4. 2. 3. <まち>人口の地域定着を確かなものとする暮らしやすいまちをつくる

安定したまちづくりを進めるため、人口増加の進展と併せて、流入する人口の地域定着を確かなものとする必要があります。そのため、地域の特性を活かし、新旧住民のニーズに対応した生活基盤の整備を進めるとともに、生活圏の連携の中でにぎわいの拠点の形成などを進め、防災への配慮も含め、まとまりのあるコミュニティ形成を図るものとします。

##### 4. 2. 4. <しごと>地域の資源を活用した活発な交流活動により、地域産業の活性化を促進する

本町の産業別就業者の構成は、サービス業を中心とする第 3 次産業の比率が大きく、また昼夜間人口比率は 77.2%（平成 22 年国勢調査）と低く、さらに比率の低下傾向も見られ、自町内での産業は必ずしも自律的な集積とはいえない状況にあります。本町の場合、周辺諸都市へのアクセスの利便性により、就業先の安定につながる通勤圏の形成が見られるものとなっています。

一方町内には、熊野古道などの歴史文化資源や豊かな自然が広がっており、また、農林業、漁業、宿泊業、協同組合などの地場の産業には一定の集積があります。そのため、これらを連携・活用した多様な交流活動を展開することを通じて、地域の産業の活性化を促進するものとします。